

2024年1月30日
産業調査部

中小企業の賃上げの動向について

(商工中金景況調査 2023年11月調査 トピックス分)



本レポートの要旨

※本稿は昨年12月に公表した「【速報版】中小企業の賃上げの動向について」の詳細版。
速報版公表部分の内容について数値の変更はなし。

- **【速報版部分】** 平均賃上げ幅の全産業平均は昨年調査時点にあたる2023年計画時点1.98%に対し、2023年実績見込は2.92%（計画対比+0.94%）、2024年計画は2.58%（前年対比+0.60%）と、比較的高い賃上げ水準が維持される見通し（P16）。
- **【以下、詳細版部分】** 業種別では飲食・宿泊（2024年計画3.39%）、建設業（同3.10%）などの人手不足感が強いとされる業種で高い賃上げが計画されている一方、人手不足業種でも運輸業（同2.42%）は全産業平均を下回る見通しとなっている（P24）。
- 景況感・雇用状況別では、景況感が良い先、人手不足感が強い先ほど賃上げ幅が大きくなる傾向（P18,19）。景況感と雇用状況の組み合わせでみると、景況感「悪化」かつ雇用状況「不足」企業は平均を下回る賃上げ幅（2024年計画2.23%）となっており、景況感が賃上げ幅に与える影響が相応にあることを示唆している（P21）。ただし、2022年賃上げ幅実績見込の全先平均は1.95%であり、景気マインドが良くない企業群についても昨今の賃上げ機運の高まりをうけ引き上げを行っていることがわかる。
- 自由記載では、人事評価制度の刷新や福利厚生制度の充実等の取組による人材確保を図るといった声が複数見られたほか、価格転嫁が進まず原資が確保できない中賃上げを進めている、他企業や報道・SNS等による賃上げ圧力の高まりに苦勞する等の意見がみられた。（P33,34）

1. 目的・調査事項	<p>●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握</p> <p>●調査事項</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 景況感 今月及び先行き(2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き(3) トピックス (中小企業の賃上げの動向について) <p>※速報版は2023年12月に公表済</p>
2. 回答期間・調査頻度	<p>●回答期間 2023年11月17日～12月4日</p> <p>●調査頻度 概ね四半期毎（初回調査：2020年2月）</p>
3. 対象企業	商工中金の取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数 2,230社 (アンケート依頼数 3,777社、回答率 59.0%)
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 産業調査部 柊木（ひいらぎ） TEL：080-7005-3531

調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		1,038	46.5	非製造業		1,192	53.5
	食料品	119	5.3		建設業	67	3.0
	化学	80	3.6		卸売業	343	15.4
	鉄・非鉄	72	3.2		小売業	191	8.6
	印刷業	56	2.5		運輸業	330	14.8
	金属製品	175	7.8		飲食・宿泊	100	4.5
	はん用、生産用、業務用機械	147	6.6		情報通信業	30	1.3
	電気機器	77	3.5		その他非製造業	131	5.9
	輸送用機器	123	5.5				
	その他製造業	189	8.5				
全産業						2,230	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある（以降頁同様）

調査回答企業の属性（地域別）

地域		回答企業数	構成比(%)	地域	回答企業数	構成比(%)
	北海道	56	2.5	北陸	87	3.9
	東北	170	7.6	近畿	360	16.1
	関東	681	30.5	中国	182	8.2
	甲信越	139	6.2	四国	77	3.5
	東海	227	10.2	九州・沖縄	251	11.3
全地域					2,230	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

< 1. 2023年の賃金増減実績見込・2024年の賃金増減予定> 質問票の内容

Q1

下記期間の定例給与・時給と賞与・一時金について、もっとも当てはまる選択肢をひとつずつお答えください。なお、引き上げについては定期昇給（※1）は除いてください。

時期・賃金区分→ ↓ 選択肢	2023年1月～12月（※2）		2024年1月～12月（※2）	
	定例給与・時給	賞与・一時金	定例給与・時給	賞与・一時金
全従業員（※3）を対象に引き上げ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
一部の従業員を対象に引き上げ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
増減なし	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
引き下げ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
未定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

（※1）定期昇給とは、就業規則などの制度に従い、毎年決まった時期に個々の従業員に対して実施する昇給のことを指します。

（※2）変更後の賃金の支払い開始月が属している期間に対応させてお答えください。

（※3）パート・アルバイトを含む。

< 1. 2023年の賃金増減実績見込・2024年の賃金増減予定 > 集計結果

「定例給与・時給」「賞与・一時金」とともに、2024年計画は、2023年実績見込との比較では「全従業員引き上げ」比率が低いですが、昨年同時期調査の2023年計画と比較すると高い。

2023年の賃金増減実績見込・2024年の賃金増減予定

■ 全従業員引き上げ ■ 一部従業員引き上げ ■ 増減なし ■ 引き下げ ■ 未定 ■ その他



(単位：%)

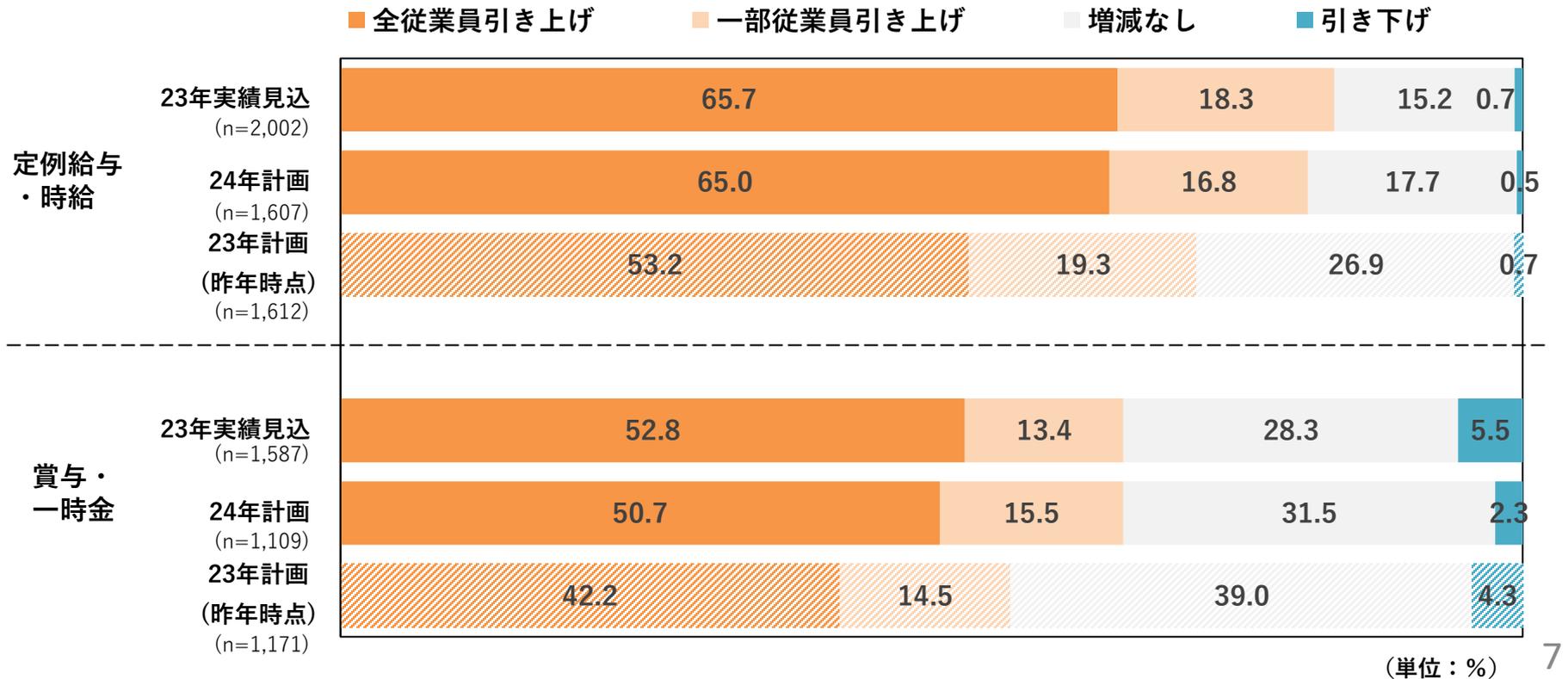
※23年計画（昨年時点）は「中小企業の賃上げの動向について（2022年11月商工中金景況調査）」の値を記載（以降頁同様）。

「その他」の内容としては、「個人の経営成績による」「業績による」（定例給与・時給）「賞与無し」「夏は引き下げたが冬は引き上げ」（賞与・一時金）など

< 1. 2023年の賃金増減実績見込・2024年の賃金増減予定 > 集計結果（未定・その他除き）

前頁のグラフから「未定・その他」を除いて再集計すると、2024年計画は、2023年実績見込みに概ね近い数値となる。

2023年の賃金増減実績見込・2024年の賃金増減予定 (未定・その他を除く)



< 1. 2023年の賃金増減実績見込・2024年の賃金増減予定 > 業種別集計結果 2023年 定例給与・時給

2023年実績見込 定例給与	引き上げ計			増減なし	引き下げ	未定	その他	(未定・その他除き)			
		全従業員を 対象に引き 上げ	一部の従業 員を対象に 引き上げ					全従業員を 対象に引き 上げ	一部の従業 員を対象に 引き上げ	増減なし	引き下げ
全産業	80.3	62.8	17.5	14.6	0.7	3.9	0.6	65.7	18.3	15.2	0.7
金属製品	87.7	68.7	19.0	9.2	0.0	2.5	0.6	70.9	19.6	9.5	0.0
化学	86.8	65.8	21.1	11.8	0.0	1.3	0.0	66.7	21.3	12.0	0.0
建設業	86.4	65.2	21.2	10.6	0.0	3.0	0.0	67.2	21.9	10.9	0.0
鉄・非鉄	85.3	75.0	10.3	10.3	0.0	4.4	0.0	78.5	10.8	10.8	0.0
飲食・宿泊	85.1	54.3	30.9	9.6	0.0	5.3	0.0	57.3	32.6	10.1	0.0
食料品	84.5	73.6	10.9	9.1	0.0	2.7	3.6	78.6	11.7	9.7	0.0
輸送用機器	83.8	71.8	12.0	13.7	0.0	2.6	0.0	73.7	12.3	14.0	0.0
はん用、生産用、業務用機械	83.2	69.2	14.0	13.3	0.0	3.5	0.0	71.7	14.5	13.8	0.0
その他製造業	83.0	64.8	18.2	15.3	0.6	1.1	0.0	65.5	18.4	15.5	0.6
電気機器	78.7	60.0	18.7	14.7	0.0	6.7	0.0	64.3	20.0	15.7	0.0
小売業	78.1	54.5	23.6	12.4	1.7	6.7	1.1	59.1	25.6	13.4	1.8
卸売業	77.5	62.0	15.4	16.0	1.2	4.9	0.3	65.5	16.3	16.9	1.3
印刷業	77.4	52.8	24.5	18.9	1.9	1.9	0.0	53.8	25.0	19.2	1.9
その他非製造業	76.7	61.7	15.0	19.2	0.8	1.7	1.7	63.8	15.5	19.8	0.9
運輸業	72.6	56.4	16.3	20.5	1.0	5.2	0.7	59.9	17.3	21.8	1.0
情報通信業	69.2	50.0	19.2	19.2	3.8	7.7	0.0	54.2	20.8	20.8	4.2

(単位：%)

※「引き上げ計」の降順に並べている

< 1. 2023年の賃金増減実績見込・2024年の賃金増減予定 > 業種別集計結果 2023年 賞与・一時金

2023年実績見込 賞与・一時金	引き上げ計	全従業員を 対象に引き 上げ	一部の従業 員を対象に 引き上げ	増減なし	引き下げ	未定	その他	(未定・その他除き)			
								全従業員を 対象に引き 上げ	一部の従業 員を対象に 引き上げ	増減なし	引き下げ
全産業	59.7	47.6	12.1	25.5	4.9	9.0	0.9	52.8	13.4	28.3	5.5
鉄・非鉄	74.1	67.2	6.9	12.1	3.4	10.3	0.0	75.0	7.7	13.5	3.8
飲食・宿泊	73.5	52.9	20.6	11.8	0.0	14.7	0.0	62.1	24.1	13.8	0.0
建設業	72.9	56.3	16.7	16.7	0.0	10.4	0.0	62.8	18.6	18.6	0.0
その他製造業	66.7	55.3	11.3	22.0	5.3	6.0	0.0	58.9	12.1	23.4	5.7
金属製品	66.0	51.0	15.0	19.7	3.4	9.5	1.4	57.3	16.8	22.1	3.8
食料品	65.9	52.7	13.2	19.8	5.5	5.5	3.3	57.8	14.5	21.7	6.0
卸売業	61.7	48.7	13.0	26.4	2.2	9.4	0.4	54.0	14.4	29.2	2.4
化学	61.4	50.0	11.4	20.0	12.9	5.7	0.0	53.0	12.1	21.2	13.6
輸送用機器	59.4	50.5	8.9	25.7	5.9	6.9	2.0	55.4	9.8	28.3	6.5
はん用、生産用、業務用機械	57.0	47.7	9.4	26.6	10.2	4.7	1.6	50.8	10.0	28.3	10.8
小売業	54.0	43.3	10.7	26.7	7.3	11.3	0.7	49.2	12.1	30.3	8.3
その他非製造業	53.2	36.2	17.0	36.2	1.1	8.5	1.1	40.0	18.8	40.0	1.2
印刷業	52.4	42.9	9.5	40.5	0.0	7.1	0.0	46.2	10.3	43.6	0.0
運輸業	51.4	40.0	11.4	33.3	3.5	10.6	1.2	45.3	12.9	37.8	4.0
情報通信業	48.0	40.0	8.0	36.0	8.0	8.0	0.0	43.5	8.7	39.1	8.7
電気機器	40.4	33.3	7.0	24.6	17.5	15.8	1.8	40.4	8.5	29.8	21.3

(単位：%)

※「引き上げ計」の降順に並べている

< 1. 2023年の賃金増減実績見込・2024年の賃金増減予定 > 業種別集計結果 2024年 定例給与・時給

2024年計画 定例給与	引き上げ計			増減なし	引き下げ	未定	その他	(未定・その他除き)			
		全従業員を 対象に引き 上げ	一部の従業 員を対象に 引き上げ					全従業員を 対象に引き 上げ	一部の従業 員を対象に 引き上げ	増減なし	引き下げ
全産業	63.9	50.8	13.1	13.8	0.4	21.2	0.8	65.0	16.8	17.7	0.5
飲食・宿泊	76.9	53.8	23.1	6.6	1.1	15.4	0.0	63.6	27.3	7.8	1.3
建設業	76.2	57.1	19.0	11.1	0.0	12.7	0.0	65.5	21.8	12.7	0.0
金属製品	72.8	57.4	15.4	7.4	0.0	19.1	0.6	71.5	19.2	9.2	0.0
化学	70.7	56.0	14.7	13.3	0.0	16.0	0.0	66.7	17.5	15.9	0.0
はん用、生産用、業務用機械	70.6	58.0	12.6	9.8	0.7	18.9	0.0	71.6	15.5	12.1	0.9
食料品	69.4	60.2	9.3	11.1	0.0	16.7	2.8	74.7	11.5	13.8	0.0
その他製造業	67.4	53.7	13.7	15.4	0.0	17.1	0.0	64.8	16.6	18.6	0.0
輸送用機器	64.1	53.8	10.3	11.1	0.0	24.8	0.0	71.6	13.6	14.8	0.0
卸売業	63.1	49.7	13.4	15.9	1.3	19.1	0.6	61.9	16.7	19.8	1.6
鉄・非鉄	62.0	59.2	2.8	9.9	0.0	28.2	0.0	82.4	3.9	13.7	0.0
運輸業	57.5	45.5	12.0	16.7	0.3	24.4	1.0	61.0	16.1	22.4	0.4
電気機器	56.6	43.4	13.2	17.1	0.0	26.3	0.0	58.9	17.9	23.2	0.0
小売業	55.5	41.0	14.5	15.6	0.6	26.6	1.7	57.3	20.2	21.8	0.8
印刷業	55.1	40.8	14.3	22.4	0.0	18.4	4.1	52.6	18.4	28.9	0.0
その他非製造業	54.3	44.8	9.5	19.0	0.0	25.0	1.7	61.2	12.9	25.9	0.0
情報通信業	51.9	37.0	14.8	11.1	0.0	37.0	0.0	58.8	23.5	17.6	0.0

(単位：%)

※「引き上げ計」の降順に並べている

< 1. 2023年の賃金増減実績見込・2024年の賃金増減予定 > 業種別集計結果 2024年 賞与・一時金

2024年計画 賞与・一時金	引き上げ計	全従業員を 対象に引き 上げ	一部の従業 員を対象に 引き上げ	増減なし	引き下げ	未定	その他	(未定・その他除き)			
								全従業員を 対象に引き 上げ	一部の従業 員を対象に 引き上げ	増減なし	引き下げ
全産業	43.0	33.0	10.1	20.5	1.5	34.0	1.0	50.7	15.5	31.5	2.3
建設業	58.8	43.1	15.7	17.6	2.0	21.6	0.0	55.0	20.0	22.5	2.5
飲食・宿泊	57.1	42.9	14.3	8.6	2.9	31.4	0.0	62.5	20.8	12.5	4.2
金属製品	52.9	39.1	13.8	7.2	0.7	37.7	1.4	64.3	22.6	11.9	1.2
食料品	51.2	41.7	9.5	13.1	1.2	31.0	3.6	63.6	14.5	20.0	1.8
化学	49.3	35.8	13.4	20.9	0.0	29.9	0.0	51.1	19.1	29.8	0.0
卸売業	45.9	34.7	11.2	23.1	0.4	30.2	0.4	50.0	16.1	33.3	0.5
その他製造業	45.7	37.9	7.9	20.7	0.7	32.9	0.0	56.4	11.7	30.9	1.1
情報通信業	44.0	28.0	16.0	24.0	0.0	32.0	0.0	41.2	23.5	35.3	0.0
はん用、生産用、業務用機械	41.7	33.9	7.8	15.7	4.3	37.4	0.9	54.9	12.7	25.4	7.0
輸送用機器	41.2	35.3	5.9	20.6	1.0	36.3	1.0	56.3	9.4	32.8	1.6
小売業	37.6	28.9	8.7	21.5	2.7	37.6	0.7	46.7	14.1	34.8	4.3
印刷業	36.6	26.8	9.8	34.1	0.0	24.4	4.9	37.9	13.8	48.3	0.0
運輸業	36.1	26.6	9.4	26.6	0.8	34.4	2.0	41.9	14.8	41.9	1.3
その他非製造業	35.8	22.1	13.7	28.4	0.0	34.7	1.1	34.4	21.3	44.3	0.0
電気機器	30.5	23.7	6.8	23.7	6.8	39.0	0.0	38.9	11.1	38.9	11.1
鉄・非鉄	28.1	26.3	1.8	19.3	5.3	47.4	0.0	50.0	3.3	36.7	10.0

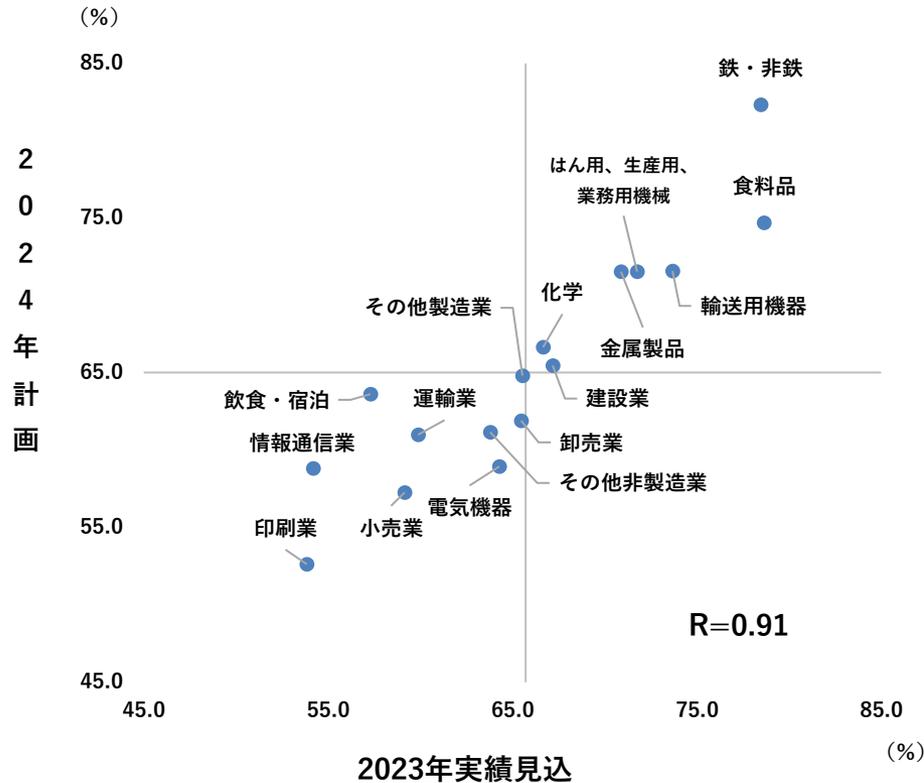
(単位：%)

※「引き上げ計」の降順に並べている

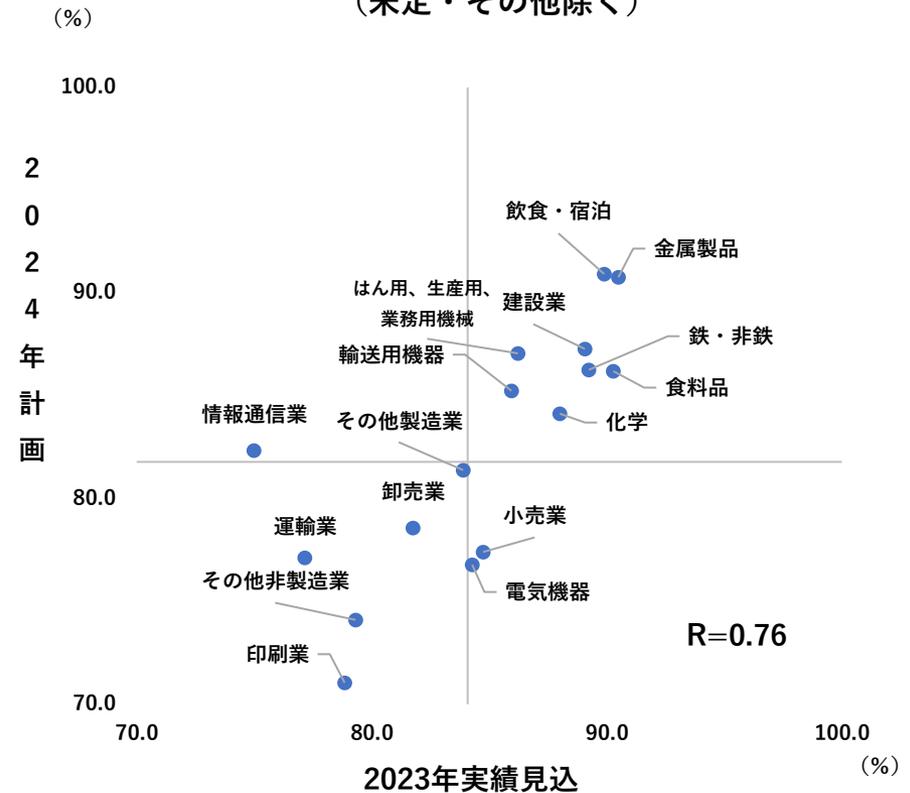
< 1. 2023年の賃金増減実績見込・2024年の賃金増減予定> 業種別 2023年・2024年の定例給与・時給引き上げ率（未定・その他除く）

業種ごとの定例給与・時給を「引き上げ」と回答した先の比率は、2023年実績見込と2024年計画で強い相関がみられ、2023年に定例給与・時給を引き上げる先が高い業種は2024年についても引き続き引き上げ率が高い傾向。

「全従業員を対象に引き上げ」
(未定・その他除く)



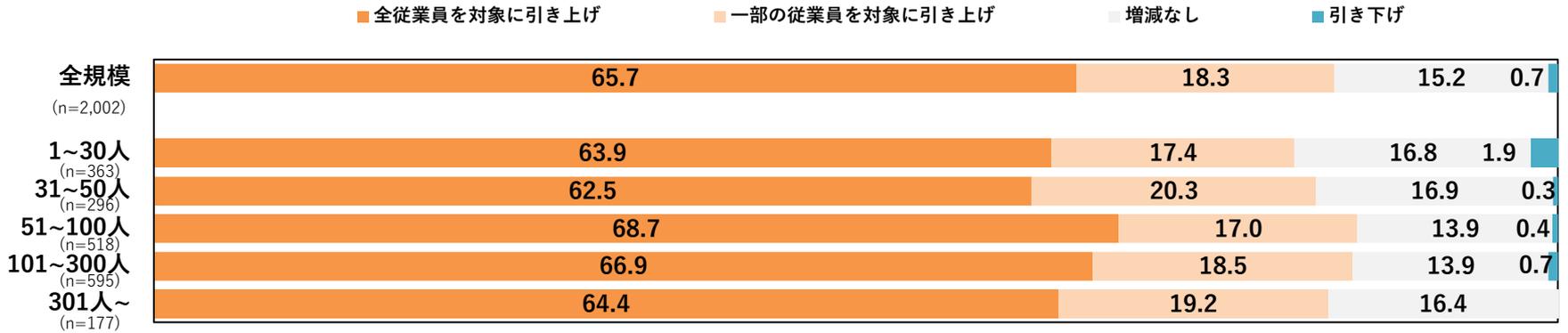
「全従業員を対象に引き上げ」と
「一部従業員を対象に引き上げ」の計
(未定・その他除く)



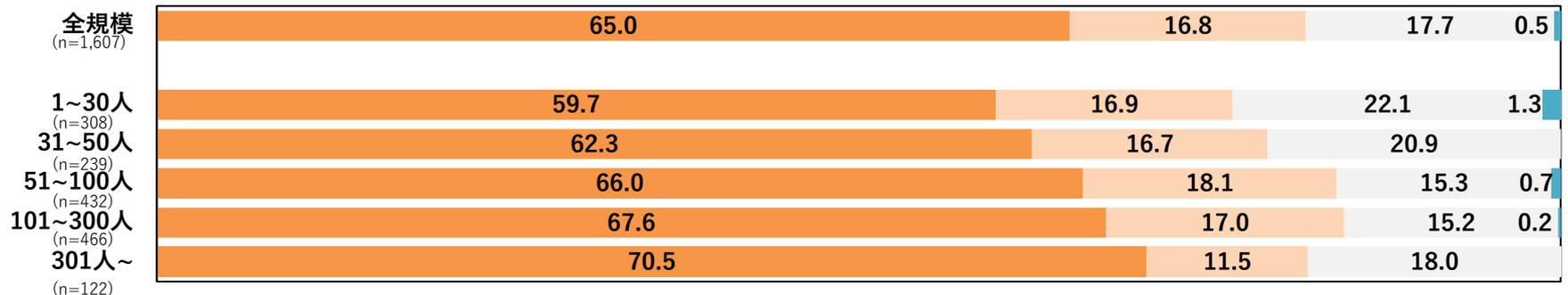
< 1. 2023年の賃金増減実績見込・2024年の賃金増減予定> 従業員規模別の集計結果 定例給与・時給（未定・その他除く）

従業員規模での差はあまり見られない（「引き下げ」は30人以下の規模で比較的多い）。
2024年については従業員規模が大きくなるほど「全従業員を対象に引き上げ」比率が高くなる。
規模が比較的小さい先の中には、継続的賃上げが難しいと判断している先が多い可能性。

2023年の賃金増減実績見込 （未定・その他を除く）



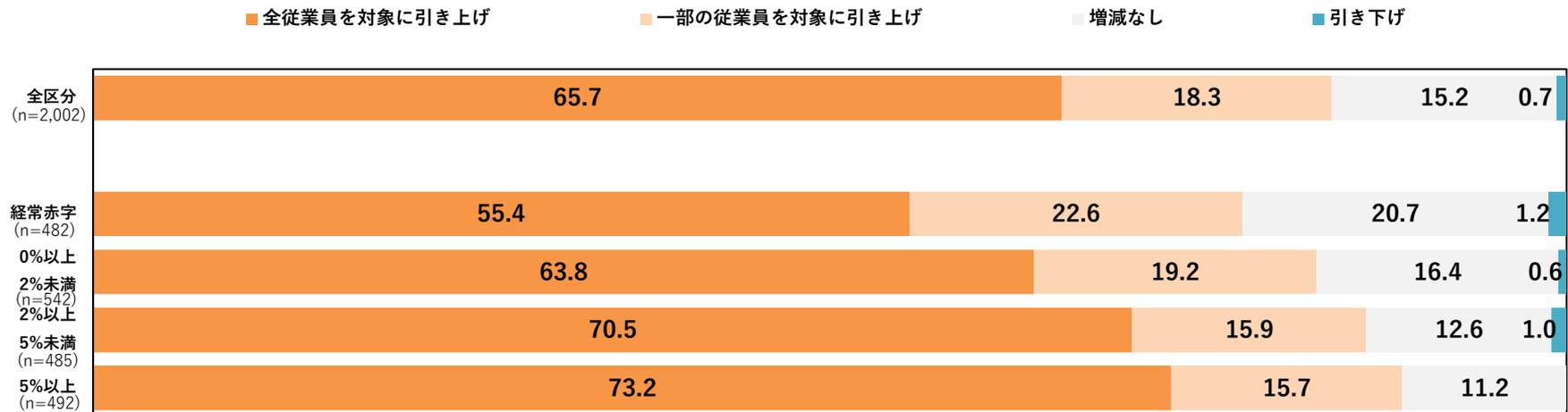
2024年の賃金増減計画 （未定・その他を除く）



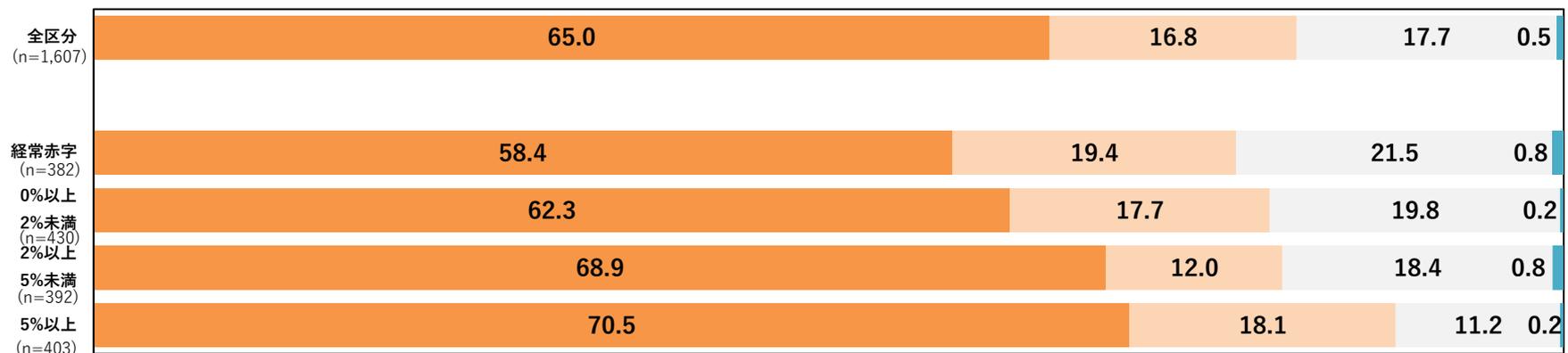
< 1. 2023年の賃金増減実績見込・2024年の賃金増減予定> 経常利益区分の集計結果 定例給与・時給（未定・その他除く）

利益率高いほど賃上げ実施比率も高い傾向。ただし、経常赤字でも半数以上の先が「全従業員を対象に引き上げ」。

2023年の賃金増減実績見込 （未定・その他を除く）



2024年の賃金増減計画 （未定・その他を除く）



(単位：%)

< 2. 2023年、2024年の定例給与・時給の引き上げ（引き下げ）率 > 質問票の内容

Q2

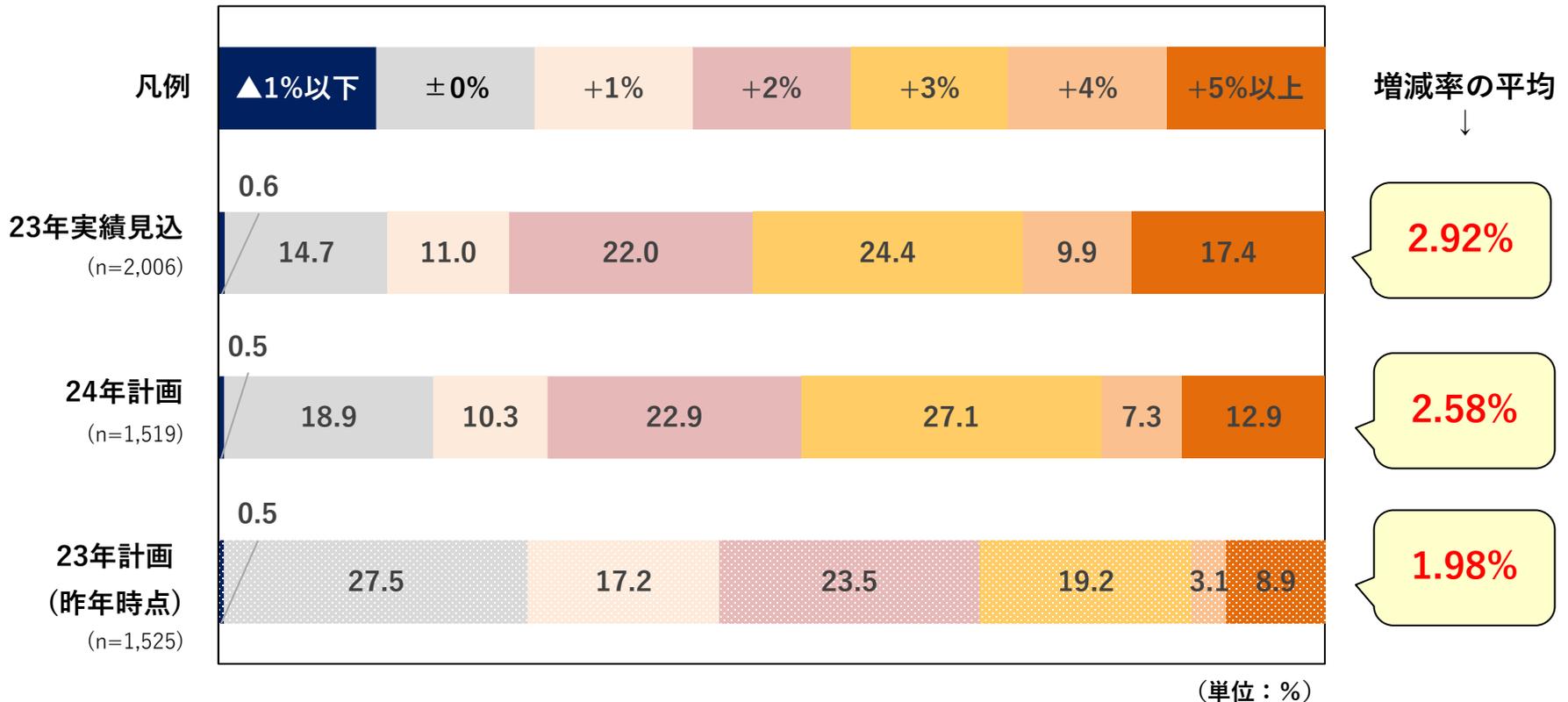
下記各期間の定例給与・時給の全従業員平均の引き上げ率（引き下げ率）について、もっとも近い数値をひとつ選んでお答えください。なお、引き上げ率については可能な限り定期昇給を除いた数値をお答えください。

	2023年 1月～12月	2024年 1月～12月
～▲10%	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
▲9%～▲5%	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
▲4%	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
▲3%	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
▲2%	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
▲1%	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
±0%	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
+1%	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
+2%	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
+3%	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
+4%	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
+5%～+9%	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
+10%～	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
未定・不明	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

< 2. 2023年、2024年の定例給与・時給の引き上げ（引き下げ）率 > 集計結果

一定の前提をおいて試算した定例給与・時給の平均引き上げ率は、2024年計画2.58%と、昨年同時期調査の2023年計画1.98%を大きく上回り、2023年実績見込2.92%に近い水準。

定例給与・時給の引き上げ（引き下げ）率 (定期昇給を除く)



※増減率の平均は、選択肢のうち「～▲10%」「▲5%～▲9%」「+5～+9%」「+10%～」をそれぞれ▲10%、▲7%、+7%、+10%として平均を算出。
また選択肢のうち、「未定・不明」は除いて計算している（以降の増減率平均値についても同様に試算）。

< 2. 2023年、2024年の定例給与・時給の引き上げ（引き下げ）率 > 2023年実績見込と2024年計画の賃金引き上げ率の関係

2023年、2024年ともに2%または3%引き上げする先がボリュームゾーン。
2023年、2024年ともに5%以上の賃上げを図る企業も1割弱存在。
実績見込と計画の比較である点に留意が必要だが、2024年の賃上げ率が2023年比で低下する企業について全体の4分の1程度存在。

2023年・2024年の賃金引き上げ率の関係

(n=1,502)

2024年→ ↓ 2023年	-1% 以下	±0%	+1%	+2%	+3%	+4%	+5~9%	+10% 以上
-1%以下	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
±0%	0.1	12.2	0.8	1.2	0.9	0.3	0.5	0.1
+1%	0.1	1.3	6.8	1.1	0.5	0.2	0.1	0.0
+2%	0.1	1.7	1.3	15.2	2.1	0.7	0.9	0.0
+3%	0.1	1.0	0.9	2.9	16.7	1.7	1.4	0.1
+4%	0.0	0.5	0.1	1.2	3.1	3.5	0.9	0.0
+5~9%	0.0	1.9	0.4	1.2	3.6	1.0	7.5	0.1
+10%以上	0.0	0.2	0.0	0.1	0.4	0.0	0.5	0.4

23年・24年ともに 2%以上の賃上げ	23年・24年ともに 3%以上の賃上げ	23年・24年ともに 5%以上の賃上げ	賃上げ率据え置き (1%以上賃上げ前提、 +5~9%、+10%以上同土は 据え置き扱い)	24年引き上げ率が 23年比で上昇 (24年1%以上賃上げ前提)	24年引き上げ率が 23年比で下落 (23年1%以上賃上げ前提)
65.2	40.8	8.5	50.2	13.7	23.2

(単位：%)

< 2. 2023年、2024年の定例給与・時給の引き上げ（引き下げ）率 > 景況感と賃上げ動向の関係性

商工中金景況調査の定例分における景況感・業況判断の回答別の賃上げ状況をみたもの。
景況感が良いほど平均賃上げ率が高い傾向。

今月の景況感と2024年賃上げ率

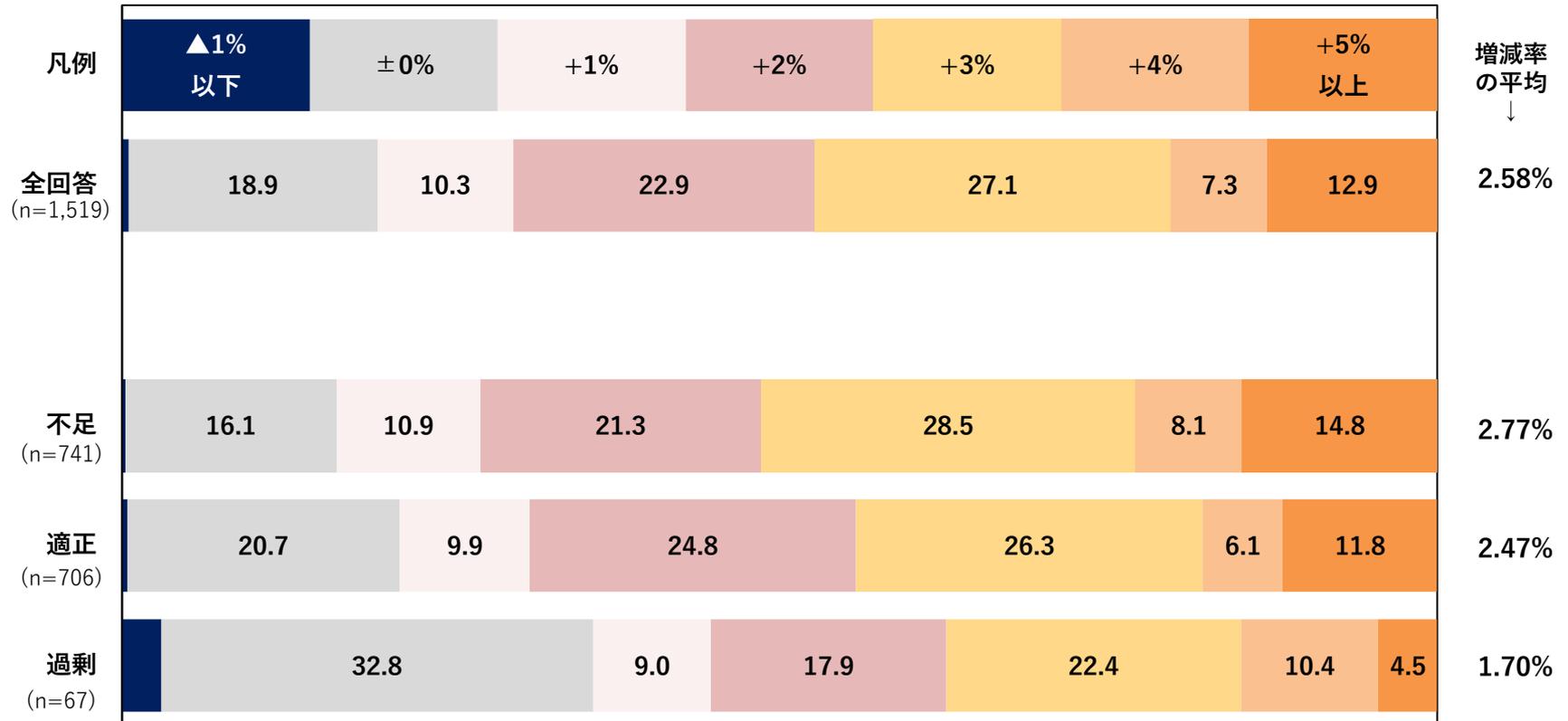


※賃上げ率「未定・不明」、今月の景況感無回答先は除く

< 2. 2023年、2024年の定例給与・時給の引き上げ（引き下げ）率 > 雇用状況と賃上げ動向の関係性

雇用状況については、人手不足感が強いほど平均賃上げ率が高い傾向。

今月の雇用状況と2024年賃上げ率



※賃上げ率「未定・不明」、今月の雇用状況無回答先は除く

< 2. 2023年、2024年の定例給与・時給の引き上げ（引き下げ）率 > 販売価格と賃上げ動向の関係性

販売価格については、「上昇」と回答した先で特に平均賃上げ率が高い傾向。

今月の販売価格DIと2024年賃上げ率



※賃上げ率「未定・不明」、今月の販売価格無回答先は除く

< 2. 2023年、2024年の定例給与・時給の引き上げ（引き下げ）率 > 景況感と雇用状況マトリクスでの賃上げ率

景況感と雇用状況の回答マトリクス別に賃上げ率を見た。

景況感「悪化」と回答した先は、たとえ雇用状況「不足」でも賃上げ率は2.23%と平均を下回っており、景気マインドが賃上げ幅に与える影響が相応にあることを示唆している。

ただし、2022年賃上げ幅実績見込の全先平均は1.95%（2022年11月調査）となっており、景況感「悪化」企業でも大半の先が過去と比べると賃上げ対応をしていることがわかる。

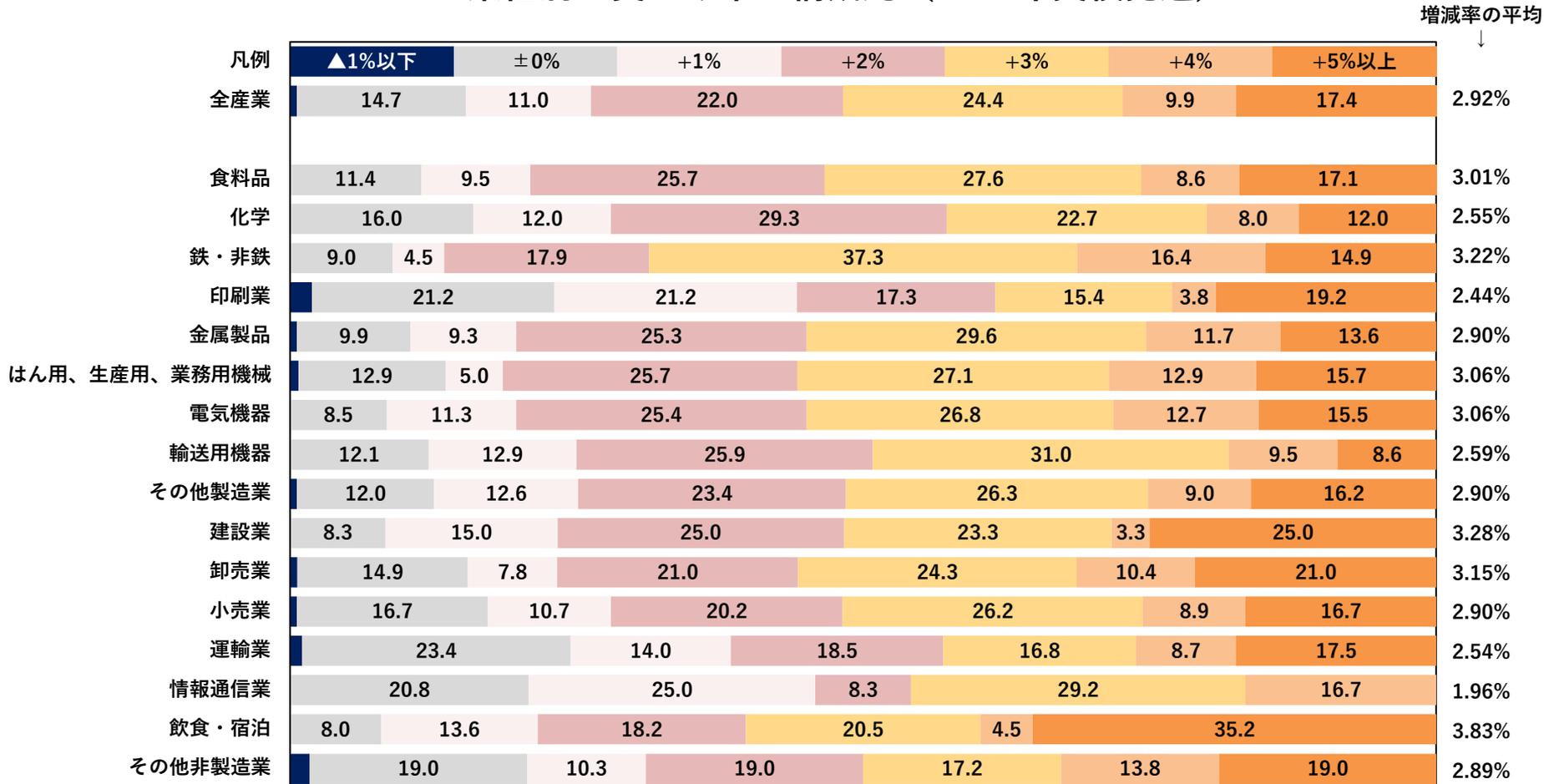
今月の景況感・雇用状況と2024年賃上げ率

2024年賃上げ率 全社平均：2.58% ※括弧内は回答社数		雇用状況 (今月)		
		不足	適正	過剰
景況感 (今月)	好転	3.09% (183社)	2.74% (129社)	0.56% (9社)
	不変	2.75% (474社)	2.48% (489社)	1.96% (28社)
	悪化	2.23% (83社)	2.01% (88社)	1.80% (30社)

※賃上げ率「未定・不明」、今月の景況感、雇用状況無回答先は除く

< 2. 2023年、2024年の定例給与・時給の引き上げ（引き下げ）率 > 業種別の賃上げ率構成比（2023年実績見込）

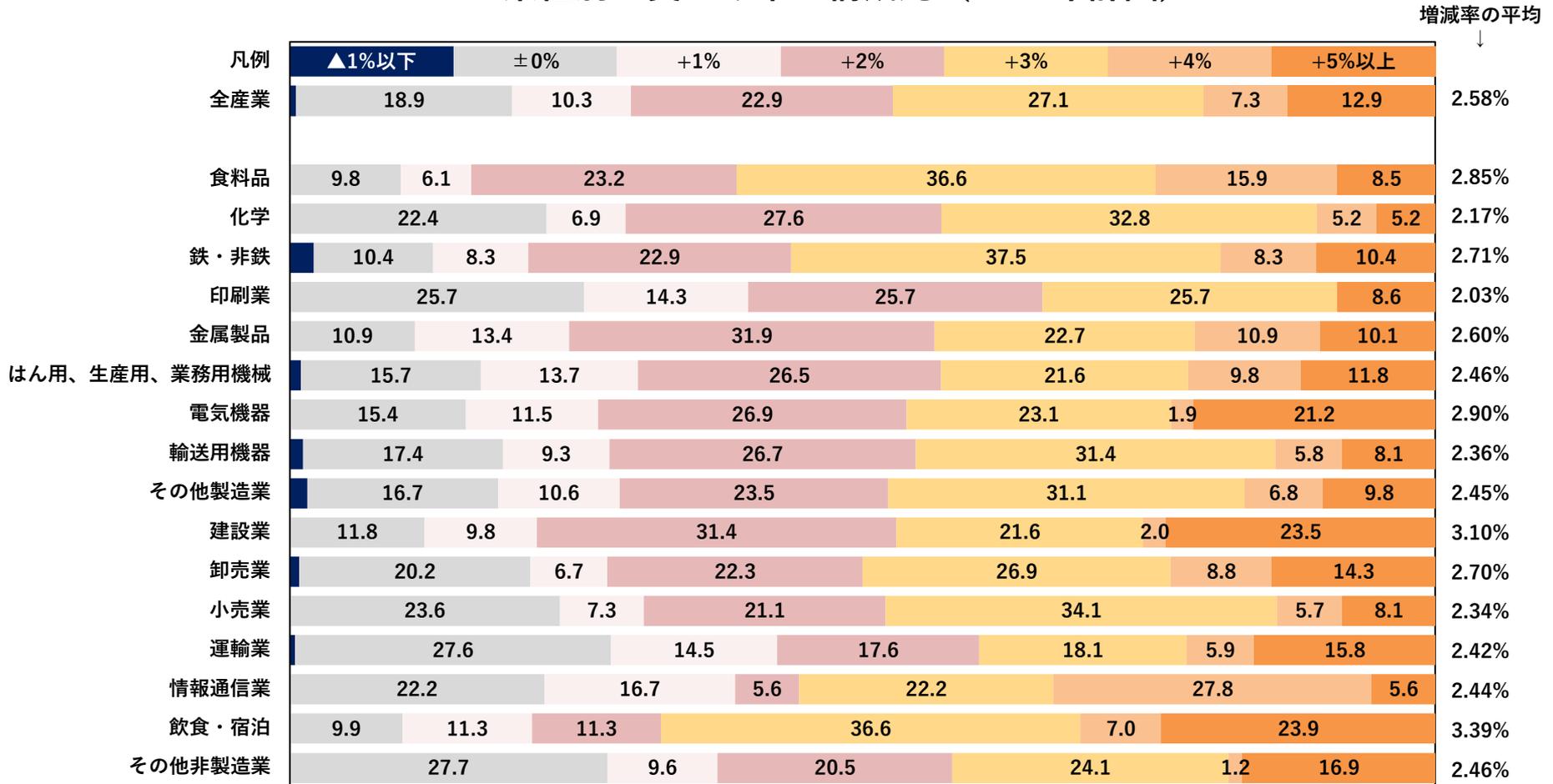
業種別の賃上げ率の構成比（2023年実績見込）



（単位：％）

< 2. 2023年、2024年の定例給与・時給の引き上げ（引き下げ）率 > 業種別の賃上げ率構成比（2024年計画）

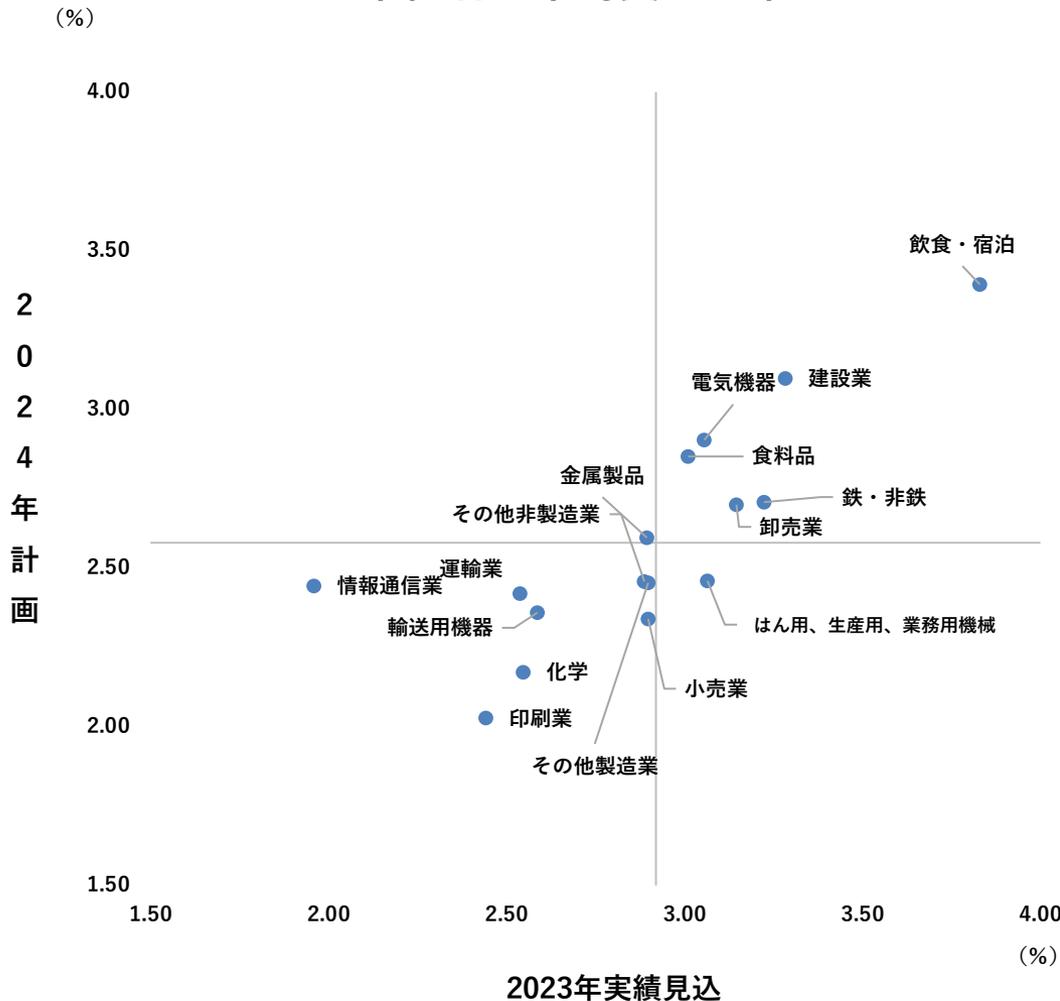
業種別の賃上げ率の構成比（2024年計画）



（単位：％）

< 2. 2023年、2024年の定例給与・時給の引き上げ（引き下げ）率 > 業種別の平均賃上げ率

業種別の平均賃上げ率



平均賃上げ率 (%)	2023年 実績見込	2024年 計画
飲食・宿泊	3.83	3.39
建設業	3.28	3.10
電気機器	3.06	2.90
食料品	3.01	2.85
鉄・非鉄	3.22	2.71
卸売業	3.15	2.70
金属製品	2.90	2.60
全産業	2.92	2.58
はん用、生産用、業務用機械	3.06	2.46
その他非製造業	2.89	2.46
その他製造業	2.90	2.45
情報通信業	1.96	2.44
運輸業	2.54	2.42
輸送用機器	2.59	2.36
小売業	2.90	2.34
化学	2.55	2.17
印刷業	2.44	2.03

< 2. 2023年、2024年の定例給与・時給の引き上げ（引き下げ）率 > 従業員規模別の集計結果

2023年、2024年ともに従業員規模が小さい企業ほど、増減率平均が高い。
一方±0%以下の比率も概ね小さい企業の方が高く、小企業ほど賃金引き上げ率のばらつきが大きい。

2023年の引き上げ（引き下げ）率

凡例	▲1%以下	±0%	+1%	+2%	+3%	+4%	+5%以上	増減率の平均
全規模 (n=2,006)	14.7	11.0	22.0	24.4	9.9	17.4	2.92%	
1~30人 (n=358)	15.6	8.4	19.6	20.9	8.9	25.4	3.29%	
31~50人 (n=301)	17.6	7.3	24.9	22.3	8.6	18.9	2.92%	
51~100人 (n=516)	11.8	13.0	18.0	27.1	12.4	17.1	2.99%	
101~300人 (n=606)	14.7	11.6	25.1	24.3	9.4	14.5	2.74%	
301人~ (n=175)	14.3	14.3	25.1	25.7	8.6	11.4	2.61%	

2024年の引き上げ（引き下げ）率

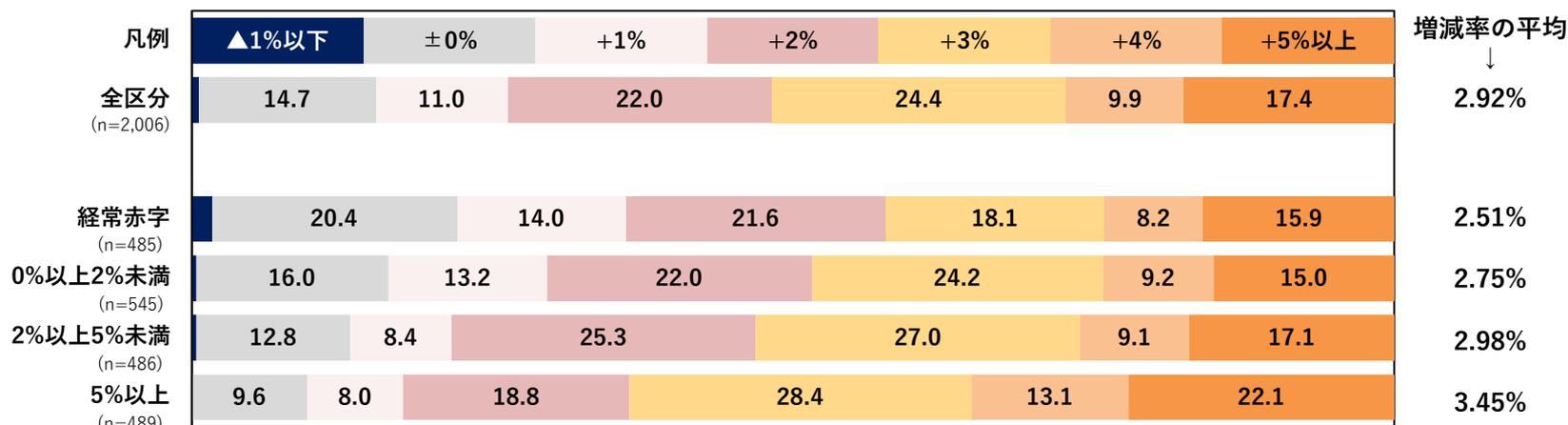
凡例	▲1%以下	±0%	+1%	+2%	+3%	+4%	+5%以上	増減率の平均
全規模 (n=1,519)	18.9	10.3	22.9	27.1	7.3	12.9	2.58%	
1~30人 (n=294)	23.1	8.2	15.6	28.9	7.1	16.0	2.70%	
31~50人 (n=229)	19.7	8.3	23.6	27.5	6.1	14.8	2.69%	
51~100人 (n=404)	16.1	10.9	21.8	27.5	9.2	13.9	2.68%	
101~300人 (n=440)	18.4	11.6	26.6	25.2	5.9	11.8	2.47%	
301人~ (n=112)	16.1	12.5	33.0	27.7	8.0	2.7	2.13%	

(単位：%)

< 2. 2023年、2024年の定例給与・時給の引き上げ（引き下げ）率 > 経常利益区分別の集計結果

利益率が高い先ほど賃上げ幅も高い傾向。

2023年の引き上げ（引き下げ）率



2024年の引き上げ（引き下げ）率



(単位：%)

<3. 定例給与・時給を引き上げる理由・引き上げを見送る理由> 質問票の内容（引き上げる理由）

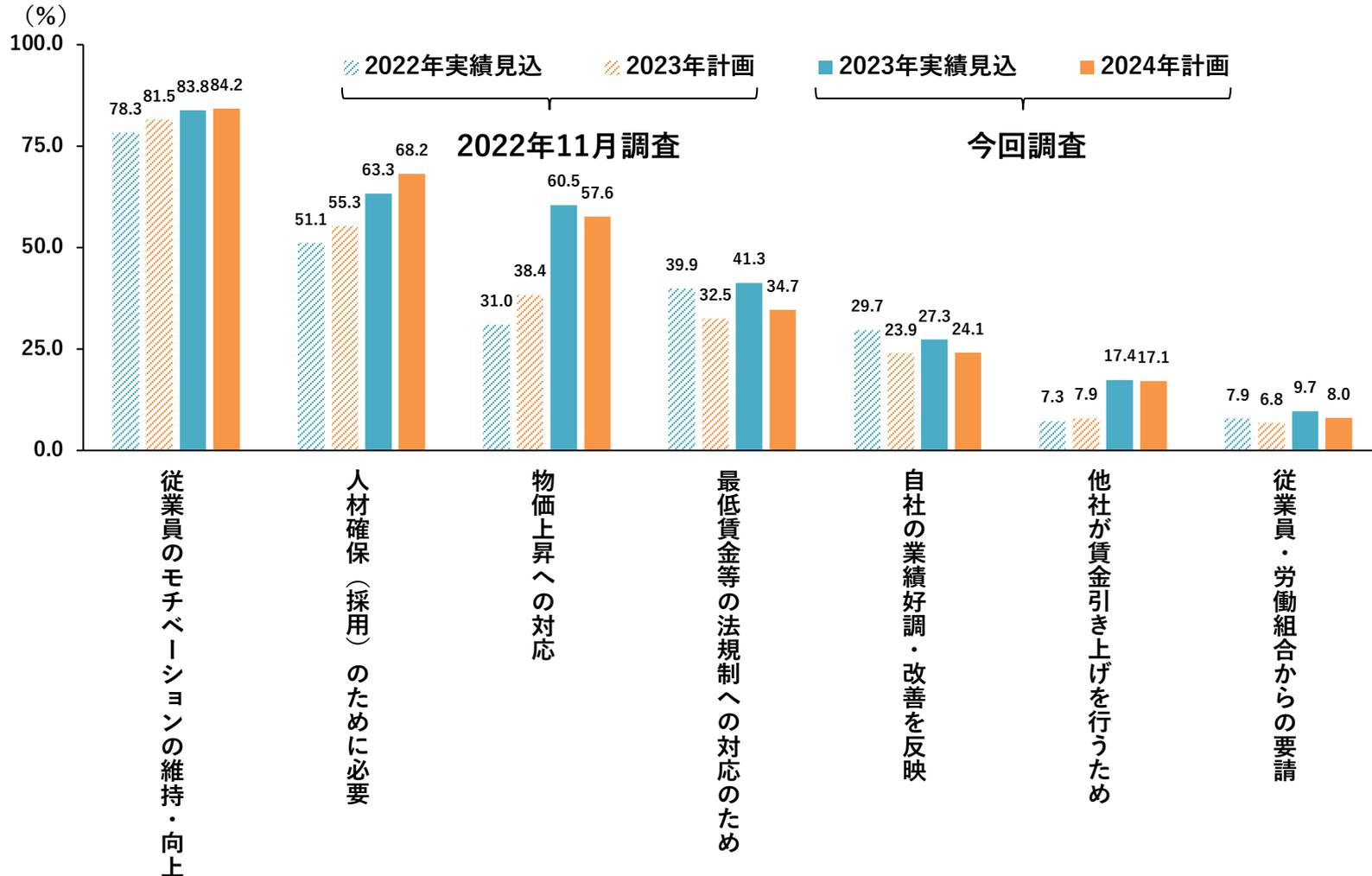
Q3

下記各期間の定例給与・時給を引き上げる理由・または引き上げを見送る理由について、
あてはまるものをすべて選んでください。

引き上げる理由	2022年 1月～12月	2023年 1月～12月
従業員のモチベーションの維持・向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
自社の業績好調・改善を反映	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
人材確保（採用）のために必要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
物価上昇への対応	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
他社が賃金引き上げを行うため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
最低賃金等の法規制への対応のため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
従業員・労働組合からの要請	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<3. 定例給与・時給を引き上げる理由・引き上げを見送る理由> 定例給与・時給を引き上げる理由（複数選択）

昨年と同様従業員モチベーション、人材確保、物価上昇への対応が上位。
変化幅では物価上昇への対応、他社追従が大きく増加した。



<3. 定例給与・時給を引き上げる理由・引き上げを見送る理由> 定例給与・時給を引き上げる理由（業種別、2023年実績見込）

2023年賃上げ理由	従業員のモチベーションの維持・向上	人材確保（採用）のために必要	物価上昇への対応	最低賃金等の法規制への対応のため	自社の業績好調・改善を反映	他社が賃金引き上げを行うため	従業員・労働組合からの要請	その他
全産業	83.8	63.3	60.5	41.3	27.3	17.4	9.7	1.3
食料品	86.5	71.9	57.3	58.3	31.3	12.5	8.3	0.0
化学	89.4	62.1	62.1	51.5	19.7	6.1	10.6	0.0
鉄・非鉄	87.7	66.7	80.7	22.8	24.6	24.6	17.5	0.0
印刷業	80.0	72.5	65.0	42.5	15.0	22.5	0.0	0.0
金属製品	84.6	67.8	70.6	33.6	29.4	17.5	4.9	2.1
はん用、生産用、業務用機械	95.0	60.5	59.7	24.4	31.9	16.0	9.2	1.7
電気機器	84.5	56.9	58.6	46.6	19.0	24.1	13.8	0.0
輸送用機器	85.7	61.2	68.4	48.0	27.6	31.6	25.5	2.0
その他製造業	88.2	62.5	59.0	37.5	22.2	16.0	13.2	1.4
建設業	90.9	60.0	58.2	23.6	29.1	18.2	3.6	5.5
卸売業	83.9	48.8	62.9	27.4	35.9	12.1	4.0	0.8
小売業	77.9	69.3	45.7	56.4	26.4	14.3	8.6	2.1
運輸業	74.9	67.3	54.3	50.2	22.0	20.2	17.5	1.3
情報通信業	94.4	66.7	77.8	33.3	22.2	33.3	11.1	0.0
飲食・宿泊	78.5	79.7	51.9	60.8	31.6	21.5	2.5	0.0
その他非製造業	80.4	60.9	65.2	44.6	27.2	14.1	1.1	1.1

※全産業比で5%以上高い項目を赤字、10%以上高い項目を赤太字としている。

<3. 定例給与・時給を引き上げる理由・引き上げを見送る理由> 定例給与・時給を引き上げる理由（業種別、2024年計画）

2024年賃上げ理由	従業員のモチベーションの維持・向上	人材確保（採用）のために必要	物価上昇への対応	最低賃金等の法規制への対応のため	自社の業績好調・改善を反映	他社が賃金引き上げを行うため	従業員・労働組合からの要請	その他
全産業	84.2	68.2	57.6	34.7	24.1	17.1	8.0	2.0
食料品	84.0	69.3	62.7	53.3	24.0	17.3	8.0	0.0
化学	88.2	68.6	64.7	49.0	21.6	3.9	7.8	2.0
鉄・非鉄	88.6	70.5	84.1	27.3	20.5	27.3	15.9	0.0
印刷業	74.1	70.4	66.7	37.0	11.1	33.3	3.7	3.7
金属製品	84.2	70.2	66.7	25.4	21.9	16.7	4.4	2.6
はん用、生産用、業務用機械	86.5	64.6	56.3	17.7	24.0	13.5	10.4	2.1
電気機器	88.4	62.8	55.8	37.2	16.3	30.2	16.3	0.0
輸送用機器	88.6	65.7	64.3	38.6	22.9	24.3	17.1	2.9
その他製造業	82.3	65.5	50.4	29.2	22.1	10.6	12.4	1.8
建設業	89.4	70.2	57.4	19.1	19.1	19.1	4.3	6.4
卸売業	86.6	58.8	57.8	26.2	29.9	10.2	4.3	0.5
小売業	85.6	74.2	52.6	43.3	26.8	15.5	5.2	2.1
運輸業	77.7	74.1	51.8	46.4	19.9	22.3	11.4	3.6
情報通信業	100.0	61.5	76.9	30.8	30.8	23.1	7.7	0.0
飲食・宿泊	78.5	86.2	46.2	46.2	35.4	23.1	1.5	0.0
その他非製造業	81.3	60.9	46.9	32.8	29.7	14.1	0.0	3.1

※全産業比で5%以上高い項目を赤字、10%以上高い項目を赤太字としている。

<3. 定例給与・時給を引き上げる理由・引き上げを見送る理由> 質問票の内容（引き上げを見送る理由）

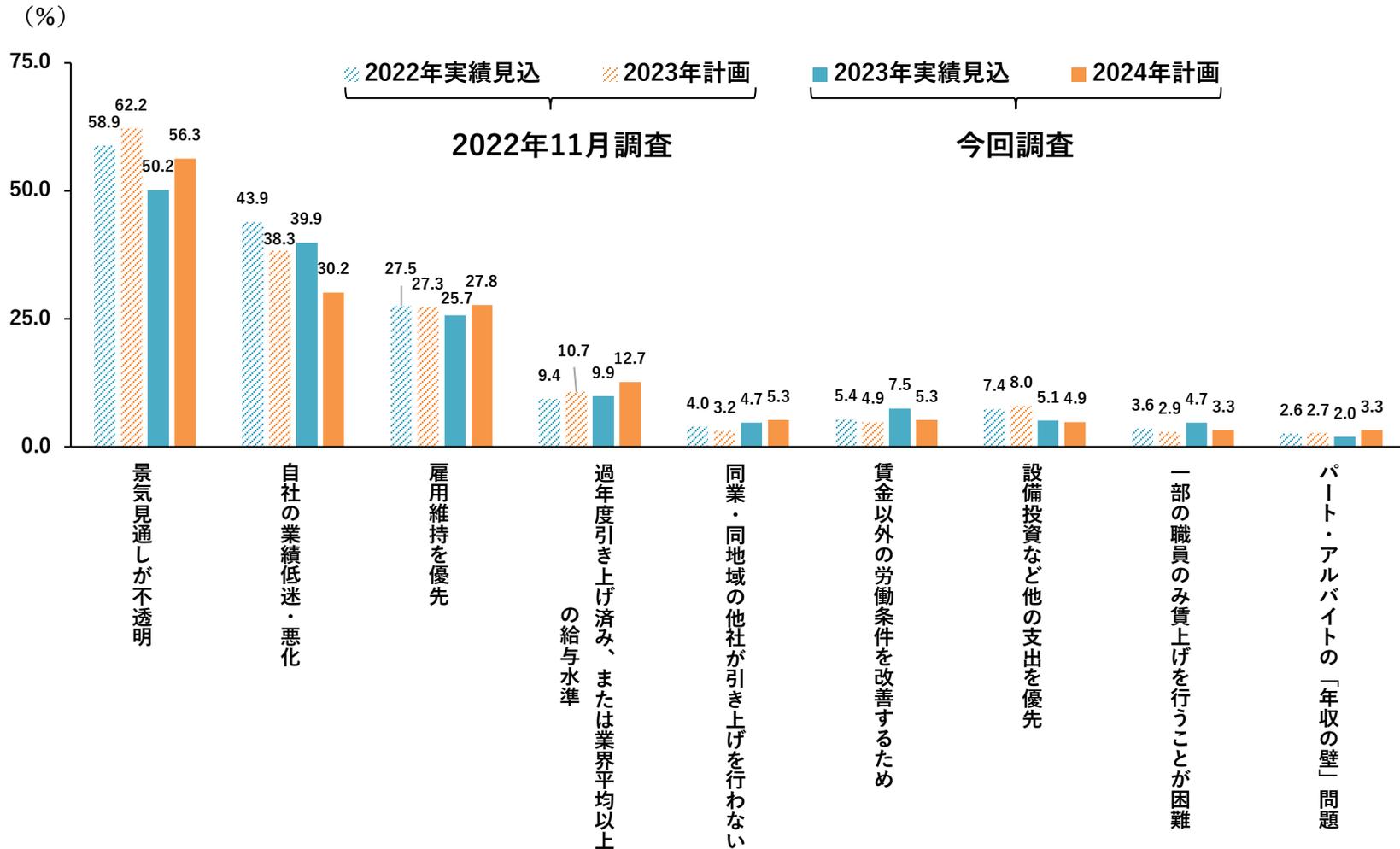
Q3

下記各期間の定例給与・時給を引き上げる理由・または引き上げを見送る理由について、
あてはまるものをすべて選んでください。

引き上げを見送る理由	2023年 1月～12月	2024年 1月～12月
自社の業績低迷・悪化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
雇用維持を優先	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
景気見通しが不透明	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
同業・同地域の他社が引き上げを行わない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
過年度引き上げ済み、または業界平均以上の給与水準	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
賃金以外の労働条件を改善するため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
パート・アルバイトの「年収の壁」問題	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
設備投資など他の支出を優先	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
一部の職員のみ賃上げを行うことが困難	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<3. 定例給与・時給を引き上げる理由・引き上げを見送る理由> 定例給与・時給の引き上げを見送る理由（複数選択）

「自社の業績低迷・悪化」を理由とした賃上げ見送り先の比率は低下。
一方で「過年度引き上げ済、または業界平均以上の給与水準」比率が上昇傾向。



<4. 自由記載>

企業の声（前向きな意見・ユニークな取組）



人手不足対応として、**設備投資による省人化**を進める必要がある（その他非製造業）



賃金UPを行わないと社員の生活が苦しくなるという認識はあるが、会社の経営状況を考えると大幅な昇給をすることは難しく、**申告前提で副業を許可**（金属製品）



人事評価制度を導入し、給与や賞与の昇給ピッチを明確にし**社員のモチベーションUP**に繋げる仕組みを構築するも、**部署ごとの目標難度にばらつき**があり、目標設定の際の難度設定の修正が必要（卸売業）



給料に起因する退職者を極力出さないため、定期的な賃上げを実施（金属製品）



販売スタッフ確保は喫緊の課題。その対応策として、新卒の初任給とそれに伴う若手社員の給与水準引き上げを実施。年間休日も増加、賞与水準引き上げも検討中であり、**総合的に人材確保に向けた環境整備を進めていく方針**（小売業）



給与面の改善はもちろん、**福利厚生**の充実が**人材の定着と採用の要**となると考え、対応中（飲食・宿泊）



一定期間の就労条件付きの就職祝金は反応が良く、求職者に対して有効である事が確認できた（食料品）



2年前に**人事制度を刷新**し、事実上のベースアップを実施。納得性ある人事制度を導入し、**社員のモチベーションアップ**につなぎたい（金属製品）



企業型確定拠出年金制度を新たに導入**福利厚生充実による従業員の長期就業**が目的（建設業）



次年度に向けて**60歳超の社員の待遇見直し**を実施予定（運輸業）

<4. 自由記載> 企業の声（課題や懸念事項）



上場企業からの受注単価が一向に引き上げられる雰囲気がない。むしろ既受注品は更なるコストダウンを要請され、新規受注案件は中国企業との見積合わせされ、値上げの状況など期待できない（金属製品）



自動車関係産業に携わっているが、材料価格上昇分は価格変更を依頼できるが、人件費に関する部分は上げてもらえない（電気機器）



最低賃金が引き上げられ、一部従業員の時給は上がるものの、中堅以上の社員の上り幅が少なく、中間層のモチベーションの低下が起きている（飲食・宿泊）



平均よりは高い賃上げを考えているが、それでも人材確保が年々難しく、特に高度人財や管理者候補の獲得育成が課題（化学）



賃上げ原資のためには値上げが必要となるが、得意先に認められにくいのが実情。下請法対象となる大手企業相手であれば話は通りやすいが、中小同士だと難しい（化学）



2024年問題対応のため今後ドライバーが増加することとなり、労務費上昇は避けられない（運輸業）



自社の自動車向け部品は内燃機関用のため、EV化が進むことにより減少が予想される。その為今後の数字が読みにくく、足元が良いからといって給与水準を上げることに躊躇いがある（金属製品）



業界水準からみると高めな給与を出しているという思いがあるが、SNS等で給与基準や雇用状況の在り方が労働者優位に寄っており、経営側が振り回されている感（卸売業）



大手企業の賃上げ報道およびそれらの企業の地方進出にも伴い、中堅社員が数名退職。退職に至らなくても、個別の特例的な賃上げをせざるを得ない事例も発生（鉄・非鉄）



年収の壁の影響で時給を上げれば勤務時間を短くするという現象が発生。世帯主の会社の規定によって扶養手当が無くなってしまいうというケースもある（その他非製造業）



人を思う。未来を思う。

商工中金